

第1回丹波市生涯学習基本計画審議会 委員研修（講義）（記録）

1. 演題、講師

演題	： 「知識循環型生涯学習とまちづくり」
講師	： 天理大学人間学部 教授 岡田 龍樹 氏 (丹波市生涯学習基本計画審議会委員会 委員長)

2. 講義記録

お手元にパワーポイントの資料を用意しています。それを活用しながら進めたいと思います。先ほどにも申し上げましたが、私は丹波市には2012年、平成24年に生涯学習施設整備検討会議から関わらせてもらっています。その後、2013年から基本計画前期の策定に2年間、その後2016年からまなびの里づくり協議会にも参加させてもらっています。その意味では2012年からこちらでお世話になっています。

(1) 知識循環型生涯学習

タイトルに「知識循環型生涯学習とまちづくり」サブタイトルに「学びと活動の好循環を目指して」とあります。この基本計画の中心になっている概念が、「知識循環型生涯学習」という文言です。これは2008年に中教審の答申で「新しい時代を切り開く生涯学習の振興方策について」、サブタイトルが「知の循環型社会の構築を目指して」という答申が2008年にでました。そこから「知の循環型、循環社会」ということが広く言われるようになりました。生涯学習は個人が学んで個人の人間形成、自己向上に留まらず、学んだことを他者に伝えていくという形で循環する社会を作りましょう。生涯教育論として最初に出てきたのが昭和40年、ユネスコで「生涯教育論」が出てきます。丁度そのころ日本は高度経済成長期のピークで、その後オイルショックで高度経済成長が途絶えるという時代に「生涯学習論」が出てきます。これまでは物質的な豊かさを求めている日本社会が、生活の質、生きがいということに関心が移ってきたところに「生涯教育論」が出てきて、多くの人が生涯学び続けていくことが大切なことだと受け止められます。その中で、先ほど萬浪委員のから生涯教育と生涯学習は似て非なるものですよとお話がありましたが、生涯教育という言葉で最初は語られましたが、国民の多くが自分の生きがいを求めて学び続けていくことの大切さに共感した時に、それらの活動を生涯教育という言葉で表すよりも生涯学習、自らの学びという形で表現したいという思いもあり、段々と生涯教育より生涯学習という言葉が使われるようになってきます。行政でもほぼ生涯教育という言葉ではなく生涯学習という言葉を使います。生涯学習も当初は個人の生きがいとしての生涯学習、学び続けることで人生が豊かになっていく、自己のアイデンティティが完結されていくということに結びついていくのですが、当初行政も個人の学びに対して支援をするという形で生涯学習社会づくりを進めていくのですが、その後、生涯学習が広がっていくのにしたがって民間の学習産業も出てきたり、ちょうどその頃1980年代に臨時教育審議会が開かれ民間活力の

投入、教育世界に於いても民間の力を活力して進めていかなければならない、いわゆる規制緩和といていた時期です。中曽根さん（総理）が国鉄を民営化した、その人が教育の世界においても民営化の力を借りるべきだと語られた。そのひとつの成果として色々な所で学習する機会は増えてきた、そうした中で学んだことが個人にのみ還元される学びは自己負担で、受益者負担といいますが自分自身にのみかえってくる学びは受益者負担にして、行政が税金を使って支援する生涯学習支援は、還元型の学んだことが多くの人に還元される生涯学習を支援していきましようと思われ変わっていきます。それが 2008 年に明確に示されたのが新中央教育審議会答申で、新しい時代を切り開く振興方策についてです。そこに循環型社会という言葉が出てきます。学んだことを還元していく、例えば学んだことを地域の人たちが学校で子ども達に伝えていくという知識の循環だったり、あるいは地域社会の中で学んだことを共有していく、広めていくという転換であつたりします。それがメインタイトルになっている「知識循環型の生涯学習とまちづくり」で、サブタイトルになっている「学びと活動の好循環を目指して」というのは、平成 30 年に出了した「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育振興方策について」という答申の中のひとつのキーワードになっています。学ぶということと、学んだことを生かして活動していく、ただただ頭の中で知識を学んで伝えていくということではなく、地域の社会中で活動に移していくというところを求めていくという好循環が期待されている。2008 年から 2018 年の 10 年間までの大きな変化はまずそこだろうと思います。学ぶということが頭の中だけでなく行動になって現れ地域に何だかの動きを作っていくと風が変わっていく、今日はそのタイトルで話していきたいと思ひます。生涯学習はただただ学んで皆さんと知識を共有するだけではなく、それが地域社会の中で活動になっている。そういうところが目指されています。

これまで生涯学習について何度かお話をさせていただきましたが、説明も難しく上手く表現できなくて、生涯学習とは何かと繰り返し会議の中で議論してきたのですが、生涯学習・生涯教育は分かりにくい。とりわけ教育行政の中に於いて生涯学習という言葉を使った途端にこれは教育行政なのか、市民活動をさしているのかどっちなのかと議論が出てきて困ったことがあった。教育委員会の中で社会教育という枠組みで教育を語っていく上ではすんなりいくが、そこへ生涯学習という学習する側からの視点が入ってくると、教育行政から外れた活動が入ってくると理解しにくく説明しにくいところがある。

私は専門が生涯学習論なので説明しにくいと言ひてはいけないのですが、教育学部を出て長く社会教育、生涯学習に関わつてきています。大学でも教育学部、生涯学習の講義を担当しています。今も「生涯学習概論」という授業を持っています。それを教えながらなかなか学生さんが、時に「そうだったのですか」と目を輝かせてくれることもあるし、「分かつたようで分からない」と言う、そういうこともあるだろうなと思ひながら話をしています。「生涯学習概論」という大学の授業は、社会教育関係の資格の科目になっています。図書館司書になりたい、博物館学芸委員になりたいという人も「生涯学習概論」とらなければならない、社会教育主事という教育委員会の中に位置づいている教育専門職員ですが、その資格にも関わ

っているということです。社会教育という世界で指導的な職員、指導的な仕事をされる方は「生涯学習ガイド」という授業を取らなければならないということです。昔は「社会教育概論」という授業名で今は「生涯学習概論」という。何故かという図書館も博物館もあるいは社会教育の中心的な施設である公民館も施設側の教育の視点から語るのではなくて、それを利用する生涯学習者が、図書館をどう利用したいのか、博物館をどのように利用したいのかそういう視点を持ってその施設で働く人たちは運営をしていかなければならないということだと思います。博物館もただ展示するだけではなく、保管して市民の学習のためにどのように博物を提供していくのか、学習者に寄り添った形で施設を運営していくべきだということに、この授業は位置づいていると思います。この授業を担当していてなかなか学生がついてこれないところがある。それはよく言われたのは、教育と天気のことについては誰でも持論を持っていて話ができる。教育と天気の話は誰でも議論ができていくというような言い方をされました。つまり教育というのはみんな何らかの形で関わっている、私のように「教育学を勉強してきました」でなくても皆、学校教育を受けてきた訳ですから教育とはこんなもんだ、子育てをしてきたから家庭教育とはこんなもんだという語りの言葉を皆さん持っている。ですから何らかの教育の語りができるというのがレベル0という言い方ができるかもしれない。誰もが教育について語ることができるレベル、これは教育に関する印象であったり、深く生涯学習、自分の学校教育振り返り学校を考える人もいるし、私論として本をまとめる人もいる、突き詰めていって教育思想家になる人もいる。こういう教育論議と言われるレベル0の教育論というのがある。そうした実感として教育と感じていることをもう少し対象化して、突き放して教育って何だろうと考察していくことが「教育学」という学門になる。教育学というには教育行為を対象として、自分の教育経験と切り離して教育と言うものをどう語られていくのかを考察していくことが「教育学」というものになる。

レベル2で、私が学生のころに盛んに言われていたのが、「教育学」が「教育科学」にならなければならないという言い方がされました。「教育科学」というのは「教育学」を語るだけではなく、それを科学的に分析する。数量的に図ったり、効果を測定したりという形で、科学として取り扱っていく。教育の思想から科学へということです。当たり前と思われそうですが、未だに日本の教育の議論というのは認証論で語られることが多く、経験に基づいた認証論でこうあるべきだと言われる。文部科学省でもそういう気配がある。具体的な数値をベースに教育分析して考えるのが「教育科学」である。

そのうえにレベル3で「メタ教育学」と言い方をします。メタと言うのは一つうえという意味です。教育学・教育科学を分析する、教育学・教育科学で教育をどのように語られているか、どのように考えているかを突き放して、このように教育は語られているがどうなのだろうと語っていくのが「メタ教育学」です。そのメタ教育学をさらに上からみるのは「メタメタ教育学」、さらに突き放してみると「メタメタメタ教育学」とどんどん上がっていくのですが、生涯学習、生涯教育論というのはレベル3まで含んでいるというところがある。全ての方々が教育論を持っている、教育の経験を持っている。一般教育学でまとめられて「教育学」として成立し

ている。それをもう少し「教育科学」として現実の教育の制度をどうしていくのかということが行われている。それをそのままいいのかという教育論から出てきたのが「生涯学習論」です。これまでの教育のあり方を問い直すという形で、1965年にユネスコで「生涯教育論」が出てきます。その意味でレベル3まで含んでいると言えます。生涯教育論というのは学校教育批判のひとつとして出てきました。教育といえば学校教育と言う形で発展・普及していく中で、教育を学校が独占している状況に対して、学校教育も大切だけど学校の外の教育の価値もあるでしょう。学校が終わってからも教育があり人間を育てるでしょう。学校に通っている子ども学校の外での学びも大切でしょう。という形で学校教育批判として生涯学習論が出てくるようになり、生涯教育自体もメタ教育学として登場しています。

少しひねりがあり生涯教育を考えていく時に、教育を今までの学校があり、教える人があるのではなく、それを対象化してこれでいいのかと問い直して学びに繋げていくという考え方をしなければならないというところが難しいと最近実感しています。

人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育振興方針という平成30年に出的方針です。資料としてもつけていて、1部が今後の地域における社会教育のあり方について、2部が今後の社会教育施設のあり方についてという構成になっています。2部の方は省いています。今後の地域における社会教育社会教育というところが、生涯学習基本計画に一番関わってくるところなのでその概要版をつけています。社会教育の役割、あり方について3つの方向性が示されています。

- ①住民の主体的な参加のためのきっかけ作り
- ②ネットワーク型行政の実質化
- ③地域の周り活動を活性化するための人材の活用

と大きく3つ上げられています。このあたりが社会教育の方向性であろうと思われます。これまで住民の主体的な参加が学びの活動の好循環で、住民が主体的に参加していくことで主人公になって地域社会で活動してほしい。そういう人材として社会教育の担い手となってほしい。教育のお客さんになるのではなく、学びの主体となって活動する人になり、多くの人を巻き込んでいってほしい。それは障がい者、外国人、高齢者を含め多様性の中でいろんな方が主体的に動いていく様なきっかけを作る必要があるだろうということです。

ネットワーク行政の実施は、丹波市の場合、生涯学習基本計画の策定は首長部局で進めています。今回、教育委員会事務局の方々も同席していただいている。生涯学習というものを首長部局で取り扱うのか、教育委員会事務局で取り扱うのか地方行政によって違ってきます。私が関わっている奈良県、奈良市は、教育委員会事務局で取り扱っています。丹波市は首長部局で取り扱っています。これには一長一短があります。教育委員会事務局で生涯学習の話をするとややこしくなります。生涯学習の話をしたときに教育委員会事務局の枠を外れていきますので、教育委員会事務局ではカバー出来ないことが出てきます。それは教育委員会事務局がそこまで口をだしていいのだろうかという、防災などの話が入ってくると手強いなという話になります。丹波市は首長部局で扱っているので幅広く生涯学習について対応でき

るのが利点です。ところが後期の見直しでは学校教育をもう少しコミットさせなければならないとなっていたように、5年前には学校の生涯学習は、少し手薄になっていた時がありました。今回そこも取り込んでいきたいと思いますという話になり、そういう意味で教育行政はネットワーク型行政という言い方をしますが、教育の話、学習の話だけでも教育委員会事務局だけではなく、省庁、市役所の中の全体が生涯学習に関わり、連携してこの問題を考えていかなければならない。

私もいくつかの市町で社会教育委員をしています。教育委員会事務局が所管する諮問会議の中に社会教育委員会があります。社会教育委員として会議に出てこられている方々は伝統ある地域の社会教育を支えてこられてきた人たちの代表者です。ところが今の世の中いろんな形でNPOとか、お母さん達の子育てネットワークとか救ってくれない地域社会の中で学習活動をしている人たちがいる。そこがすれ違いになってしまう。教育委員会で社会教育を考えた時には、PTAとかこれまで地域社会を支えてくださった方と、新しく学習活動をしてきた方となかなか繋がらないという帰来があった。ネットワーク型行政共に地域の中で自分達で活動しようと立ち上がってきた人たちとどうリンクしていくのが課題です。

（２）地域の学びと活動を活性化する人材の活用。

これが下の２番目の多様な主体との連携協働で、３つ目の地域学校協働活動を核にした社会教育と学校教育の一層な連携協働です。事務局からも説明がありましたが、地域学校協働活動推進員というものを文部科学省は設けます。その人たちを育てて活躍していただき学校と地域を繋げていく役割を果たしていただく。更には下の３番、教育委員会における社会教育主事、教育公務員特例法で規定されている専門的教育職員が位置づけられており、その専門的教育職員は指導主事と社会教育主事とがあります。指導主事は、学校の先生をされていた方が教育委員会事務局で学校の先生の指導的な立場にある方を言います。指導主事の役割は、分かりやすいですが、社会教育主事さん、法律上同じ立場にいる社会教育主事もいらっしゃる。そういう仕事をする方が教育委員会にはいらっしゃるってその人たちが社会教育をする人たちを指導する。つまり、社会教育委員会に代表として出て来られるような団体、母体になっている方々が、社会教育をする人たちですからその人たちを指導・助言するのが社会教育主事さんなのですが、今回制度改正があり「社会教育士」という呼び名に資格が変わっていきます。社会教育主事さんは教育委員会事務局に勤めなければならなかった、そのための資格が社会教育主事だったのですが資格としては社会教育士なのでその資格を持った人は社会教育主事さんになれますと変わります。どういうことかということ。社会教育士の資格を持った人は別に行政の中にいなくても社会教育について勉強していれば地域の中で社会教育士として名刺に肩書きを刷って仕事ができます。そういう人材を活用してはどうかと文部科学省が提案しています。私は大学で社会教育主事の養成をしていたり、学芸員・司書の養成に関わっていますからこういう新しい資格が出来ればそういう人材を行政の中でどんどん雇用していただいたり、地域社会の中でこういう人たちを位置づけていただけたらと思います。文科省はあまり積極的では無いようで、自治体に使ってはどうかと言いながら、どの様に位置づけていけばいいのか見えてこない。社会教育を学ん

だ人が学校と地域社会を結んだり、教育委員会・行政の外にしながら社会教育の推進を図る人材として地域社会に位置づいても良いのではと提唱されています。これが学びと活動の好循環となる。いろんな人が主体的に関わって、これまで行政とリンクしなかった人達も繋がって、そこに指導的な立場の人を配置して、地域社会の中で生涯学習教育を推進していく。そのために法改正をしましたと唱っています。

（３）地域学校共同活動の推進に関する社会基本改正

地域学校共同活動は、平成 20 年に文部科学省生涯学習政策局が各地方自治体に対して予算をつけた事業が、学校支援地域本部事業です。3 年間委託事業で各都道府県市町村に予算をつけて、その後補助事業として続いていきます。学校を支援するために、地域の人たちが集まり組織を作ってくださいという施策です。それが続いていき呼び名が変わり「地域学校協働本部」となりました。ここがミソです。

「学校支援地域本部」だったのが「地域学校協働本部」となり、同じ本部でも何が違うのかというと、学校の「支援」から「協働」と言い方が変わりました。地域の方が学校に入って、学校の外で子ども達の教育に関わる先生をケアするということを 10 年前は「支援」と考えていたのが今は、「協働」となり、地域の方と学校が協働して学校教育を見守っていきましようとなり、それらを「地域学校協働活動」と言います。

10 年前 学校支援地域本部事業と言う形で地位の中で学校を支援する団体、組織をつくりましよう生涯学習政策局から出てきました。一方で初等中等教育局がコミュニティスクール 学校運営協議会と言うものを推進しました。学校運営協議会とは学校の中にあって、学校のカリキュラム・教育内容を校長先生に対して意見を言うという組織です。学校の先生は、任期があり何年か勤めると転勤されますが、地域の方々は、ずっと地域で学校に対してこんな教育をしてほしいという思いを学校と話し合い反映させるのがコミュニティスクールです。それを進めるのが学校運営協議会。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと言います。

学校運営協議会を設置したコミュニティスクールと地域学校協働本部という形で学校を支援して一緒に学校の教育を運営していくボランティアの方やコーディネーターが連携して学校を運営してください。となっています。

奈良市の取り組みから見ると、学校を海の上に浮かんでいる島と例え、子どもたちは学校という島の中で暮らしているけれども‘井の中の蛙’にならないよう大海に出て外の世界を勉強する必要がある。島（学校）の中だけでは勉強は完結しない。大海原に出て行く時、学校の入り口として、また子どもたちが大海原に出てきた時に見守っていく役割の人と繋ぐ役割として学校運営協議会があると考えてはどうだろう。奈良市では地域学校協働本部のことを地域教育協議会と呼んでいる、外から地域教育協議会が私たちだったらこんな支援・共同が出来ますよと話すと島

（学校）の港に当たる学校運営協議会と一緒にやりましよう。船を出しますの子ども達と一緒に外で活動してください。あるいは、地域の方たちを迎えに行く船を出しますから島（学校）へ来てくださと言い協働本部の人たちが島（学校）に来て子ども達に多様な教育を提供する。という形を構想しています。

学校ではこんな教育をしています、地域としてはこんな事を学んでほしいと言うのを校長先生と学校運営協議会が決めて、方針に基づいて協力してくれる地域学校協働本部、支援してくれる方が歩調を合わせて「こんなことならやります。」「こんなことなら教えに行きます」ということをやる。とりわけ今の文部科学省が進めているのがキャリア教育で、子どもたちに自分たちが今学んでいる勉強は自分たちの将来の仕事にとどう関わっていくのか、何のために勉強しているのかを理解するために、地域社会で働いている人が学校に行き、おじさんは今こんな仕事をしていて、これは学校のこの勉強と関わっていると話しながらキャリア教育を進めていく。

最後に先ほど人口減少の話を副市長さんが言われましたが、世界中で盛んに言われているのが SDG です。持続可能な開発を進めていきましょう。持続可能な開発目標として、17 項目を国連が挙げて進めていこうとなっています。これは国、地方自治体、大学も SDG とコミットしていかなければならないとなっています。誰一人取り残さない社会の実現を目指して、人口減少を前にして社会が誰一人取り残さない活動をあげている中でそこに関わることを取り扱っていきましょうということです。

最後のページに 17 項目が挙がっています。ジェンダー、貧困、飢餓の問題、保険、教育、エネルギーの問題、経済成長等々があります。

天理大学は、天理市にある人口 6 万人から 7 万人の町にある大学です。6 万人の町に 3 千人の大学があります。人口ピラミッドからいけば 20 代前後が増えた形になっているのですが、卒業すると出て行ってしまうので天理市としてもせっかく大学に来てくれたので卒業後も住み着いてほしいと思っています。6 万から 7 万の地方都市が高齢化と人口減少でどの産業に直撃するかといえば農業です。一番直撃するのも農業です。天理市も耕作放棄が 15 パーセントになり、あと 10 年したらまず農業をやる人がいなくなる。人口減少というのは地場産業からなくなっていく。農業が一番です。誰もが考えることですが、今までは個別の小さな農業をしていましたが、農地を借り受けて株式会社として大規模化、サラリーマン化するような農業にする。大学でも今朝も生涯学習科でありながら農業について授業があります。天理市の農家さんと話をして天理市の農業はどうしたらいいか、学生が関わっていけることはないか、学生が農産物をブランニング化し産業を作っていく。天理市でも生業が成立して収入が得られ生活できるようになると人口減少は食い止められる。企業を誘致して人口減少を食い止めるというのは、なかなか難しいが今ある農地で農業をしていくのかという原理的話です。

生涯教育を考えた時に生涯学習概論を用いながら農業の話をしている、地域社会の産業をどう支えるのか生涯学習の視点から農業を考える、町の中に仕事をつくっていくことも生涯学習の課題である。教育学の枠から大きく広がっていった生涯学習というものが成立している。ただ学んで周りと共有して成長していくということに留まらず、活動に展開していく、活動は生業、仕事にも結びついていかないといけない。そこまで想定して生涯学習というものを考えていく必要があると考えてい

ます。人口減少の減少していくことに対するケアも必要、人口減少を食い止めるのも生涯学習かも知れない。